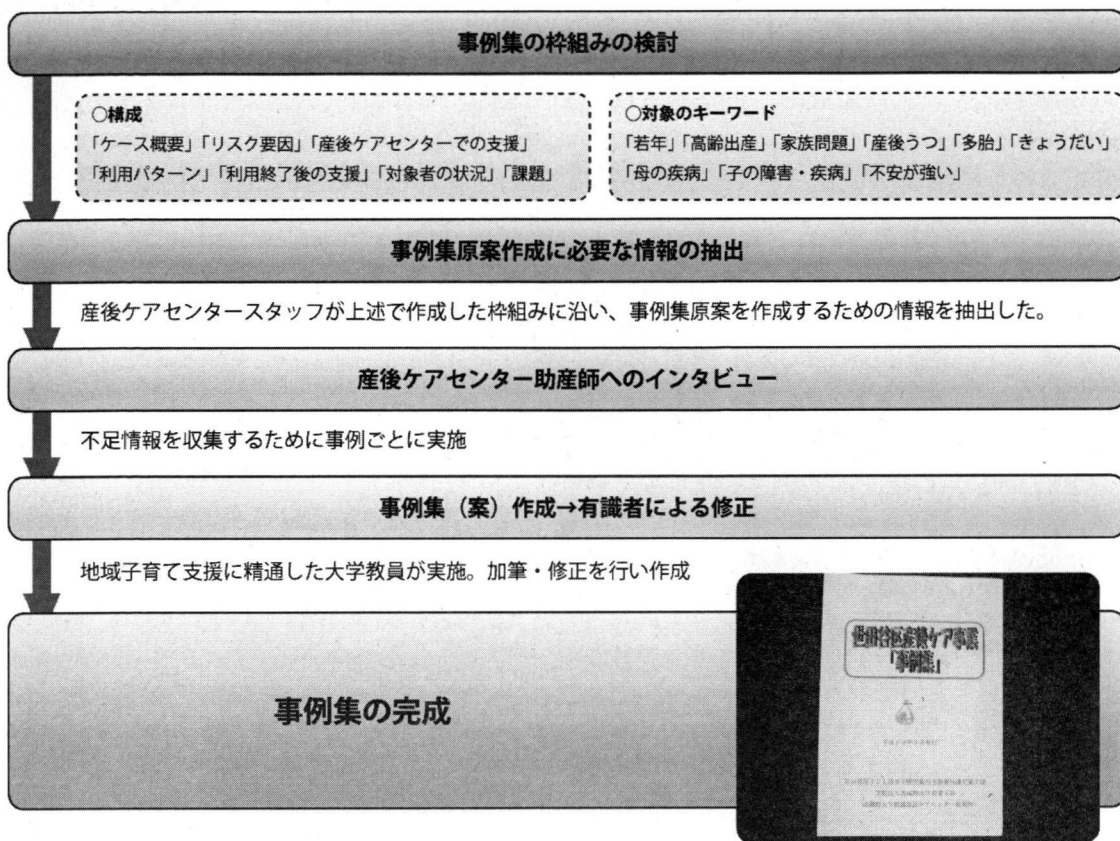


3) 作成の手順



4) 関係者への提示

平成 21 年 3 月に、世田谷区健康づくり課保健師およびその他の関係する機関に

配布し、情報提供する予定である。

4. ひろ助産院を中心とした産前・産後のケア体制

ひろ助産院（金沢）

2010/2/5

文献

1. 井上博子 今、助産院がおもしろい—時代は助産師の味方です— 助産師51(1),1997.2.
2. 井上 寛 赤ん坊取り 今日はどこまで行ったやら 助産師58(1),2004.2.
3. 井上博子 「なかなかすすまない」分娩の介助法 開業助産師が「なかなかすすまない」お産を待つ ペリネイタルケア23(5),2004.
4. 井上博子 助産師は何をする人？—輝く助産師を探せ— 助産師59(1),2005.2.
5. 井上博子 時代の大きな変化の中で—助産師が助産師らしい力を発揮するために— 助産師60(4),2006.11.

『ひろ助産院を中心とした金沢地域の産後の支援体制について』

講師：井上博子（ひろ助産院院長）

石川県金沢市に隣接する松任市（現：白山市）で助産院を開設して18年の経過と大切にしているポリシーをお話いただいた。

ひろ助産院は、開業している助産師が責任を持って助産する受け持ち助産師制で、助産院は施設を提供するシステムをとっている。開設当時から、助産師はもちろん、市の保健師、関係者、お母さんを中心とした市民のクチコミを大事にした連携を大切にしている。



ひろ助産院の産後支援体制等のヒアリング

産後の支援は、「決め事をしない」ことを原則に、「来たい人が来る」ことが保障されている。当日も産後の母親数人が赤ちゃんと一緒に訪れていた。

ガラス窓から見える白山をみながら親子・仲間で自由に時間を過ごす。野菜を中心にした昼食が500円で提供されているが、身体にいいことや作り方などが自然に伝授され産後から母と子の食育につながっていると感じた。

また、タッチケアという独自の育児支援プログラムがある。これもお母さんたちの要望を中心に自由な形で運営されている。

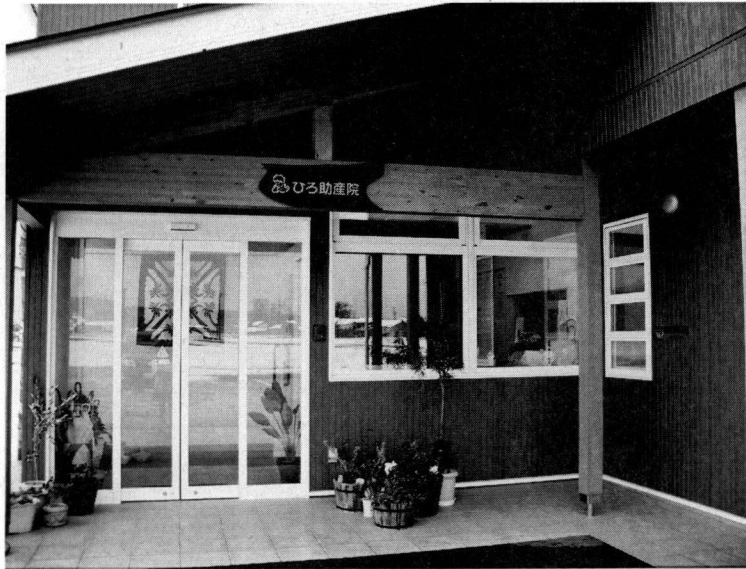


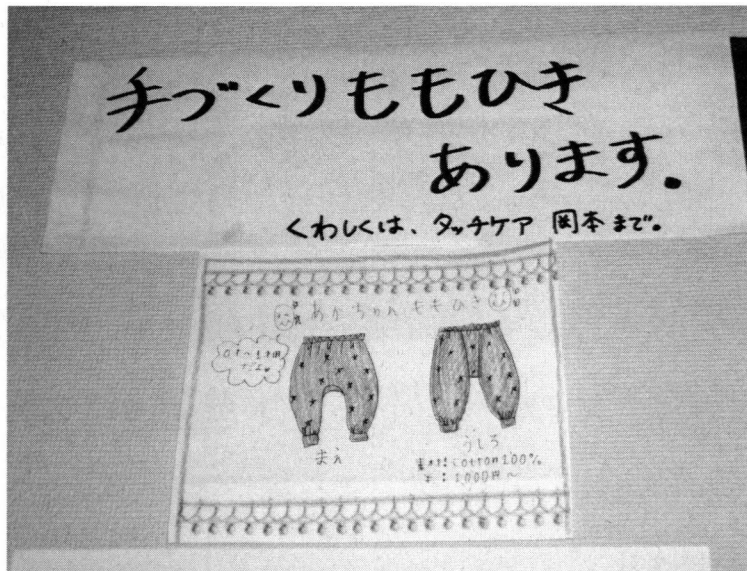
ひろ助産院の産後支援体制等のヒアリング

産後の支援は、「決め事をしない」ことを原則に、「来たい人が来る」ことが保障されている。当日も産後の母親数人が赤ちゃんと一緒に訪れていた。

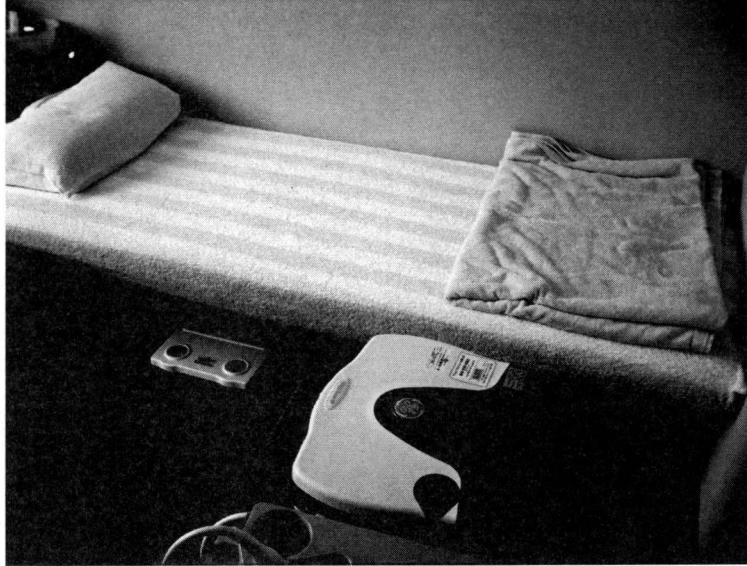
ガラス窓から見える白山をみながら親子・仲間で自由に時間を過ごす。野菜を中心にした昼食が500円で提供されているが、身体にいいことや作り方などが自然に伝授され産後から母と子の食育につながっていると感じた。

また、タッチケアという独自の育児支援プログラムがある。これもお母さんたちの要望を中心に自由な形で運営されている。









5. 韓国の産後ケア施設「大田アレモック」

韓国における産後ケア施設「調理院」は、最近まで開設できる者が医療従事者に限られていなかった。しかし事故等が頻繁におきたことから見直され、開設できるのが「医療従事者」に限られることになった。



視察した韓国第2の都市である大田(テジョン)市の産後ケア施設は、助産師の超さんがCEO(最高経営責任者)として経営運営しているものであった。超さんは、日本の母乳育児に関心をもち、日本に留学経験がある。日本で学んだ「桶谷式」の母乳マッサージの知識と技術を前面に出した「産後ケア」施設として設置されていた。



我が国のクリニックビルのような立派なビルディングの中に、3階は桶谷式のマッサージ施設が、4階部分が「産後ケア施設」であった。1階部分は、子どもの衣料品等を扱うお店と薬局があり、奥は、小児科のクリニックであった。親子が受診する姿が

多く見られた。2階部分も小児科のクリニックであった。これらクリニックの小児科医に、産後ケア施設利用する児については毎日診察していただく委託契約をしているということであった。

4階部分すべてが産後ケア施設(400坪)となっていた。23の宿泊室(普通の部屋からVIPルームまである)があり、基本料金は、一泊1万円とのことであった。母子別室である。児は、フロア中心にある透明ガラスで遮断された部屋でコットに寝かされていた。

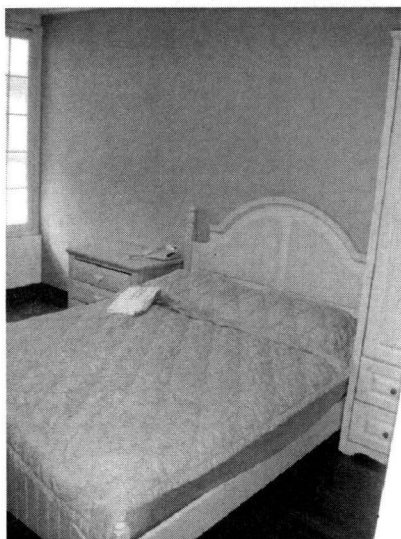


感染対策には、万全を期しており、入り口には立派な、インフルエンザ対策の手指消毒手洗い機(200万円以上の高価なもの)を通らなければ施設に入れないようになっていた。



各部屋はもちろんのこと廊下から食堂他大変ゴージャスな家具や室内装飾がなされている。これはやはりくつろいでもらうこ

とと、それなりの収入のある方を対象にしているハイレベルな施設であることを示すものであるとのことであった。韓国では、出産は主として医療施設に2泊3日でお産して退院となるため、お産早期からの利用がある。利用料は、2週間この施設に滞在すると、普通の部屋で200万ウォン、VIPルーム利用では250万ウォンということであった。(ソウル市で同じレベルの施設を同じ期間利用すると400万ウォンくらいになる)



スタッフは、助産師は3名で、他は、看護師3名、洗濯や掃除をする者など23人で3交代しているとのことであった。3交代の時間帯は、①7時から15時、②14時から21時30分、③21時30分から翌朝7時というシフトを組んでいる。

韓国の母乳育児の割合は低く、全国では10%程度である。しかしながら、大田(テジョン)市は、現在85%の母乳育児率とのことである。これは、この産後ケア施設と超助産師の熱意と日本の桶谷式の技術の普及活動の成果である。この施設は、韓国全土で桶谷の手技を行う施設として有名であり、全国から入所したい、手技を受けたいという希望者が訪れるとのことである。超助産師は、大田(テジョン)大学看護学部で博士号を取るべく勉学中でもある。利用者は高学歴者やハイソサエティの方が多い

傾向にあるとのことであった。



施設の様子は写真を参照にされたい。韓国と日本では文化的な背景や生活習慣等の違いはあるが、お産直後からの休養と「母乳」ができること「母乳」で育児することで幸せになるという思想のもと運営されているケ施設であることが特徴的であった。感染対策や施設運営(職員配置やシフト)についても大いに参考とする部分があったが、何よりも日本が世界に誇る「桶谷」の手技を中核として母乳育児を推進していく意気込みがこの施設の最大の強みであることが参考となった。

参考資料 1

武蔵野大学における産後ケアセンターの設立までの経緯、そして現状と課題

目的・方法

【目的】

2008年3月、東京都世田谷区と武蔵野大学の協働により、産後の母子を対象とした育児支援のための「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町(以下、産後ケアセンター)」が開設された。今回は、開設から現在までの経緯、活動の現状と課題について紹介する。

【方法】

- (1)既存の資料、文献および産後ケアセンター設立準備に関わった世田谷区職員からのヒアリングを基に、産後ケアセンター設立の背景
- (2)武蔵野大学における産後ケアセンターの設立までの経緯
- (3)現状と課題

以上、3点についてまとめた。

研究期間：2007年4月～2009年3月まで

世田谷区について

東京23区中の西南端に位置
人口：820,920人 総世帯数：425,295世帯(2007年1月1日現在)

子育て支援にかかわる政策

「世田谷区子ども条例」 2001年12月10日公布

世田谷区の未来を担う子どもが育ち、育てることに関して、地域社会全体で取り組むための基本となる区の方針を定めている。

⇒推進計画として「世田谷区子ども計画」が策定された(条例16条)

全体を対象とした予防施策の展開にあり、その中で把握された個別の支援が必要な事例に対し、問題の内容に応じた支援を個別に行っていくものである。

子ども施策を総合的に進めるため「子ども部」が設置 2004年

※また、子ども施策のための関連組織も多数あり、官民相互の連携のもとでさまざまな活動が実施されている。

世田谷区における産後ケアセンター事業の取り組み 1

2006年児童福祉法の改正に伴い、児童相談窓口の設置

児童虐待に関する相談 毎年約370件の新規相談
2007年度：約900件

妊産褥婦にとっての育児不安や虐待危惧が減少し、産後の不安定な時期を乗り越えられるようなサービスを導入すれば、児童虐待の危機が減少するのではないか。

事業の計画

世田谷区における産後ケアセンター事業の取り組み 2

産前・産後支援事業 からの分析結果

さんさんサポート※利用者アンケート
母親の体調不安や子どもの世話が大変 31.1%
子どものかかわり方や保育について 25.5%

これらの相談から、専門職につないだ人

2005年度 122人(27.1%) ⇒さらに継続 26人(5.8%)
2006年度 349人(39.0%) ⇒さらに継続 136人(15.2%)

継続フォローの理由
・子どもの世話が大変
・子どものかかわりが方がわからない など

※出産1カ月前から生後6カ月までの間に、子ども1人につき
3回まで無料で子育て支援ヘルパーを派遣する事業。

産後ケアに関する アンケート調査結果

里帰りの有無(n=191人)
里帰りをする・・・105人(54.0%)

出産前の不安(n=191人 複数回答可)

・産後の体調回復	93人(48.7%)
・母乳育児ができる	92人(48.2%)
・育児・家事の協力者がいない	53人(27.7%)
・産後の手伝いがいない	30人(15.7%)
・育児相談者がいない	13人(6.8%)

これらの結果から
産後の早い段階での育児不安を
解消するための施策検討が必要

世田谷区における産後ケアセンター事業の取り組み 3

2007年度当初予算

「子育て支援の充実」として、重点分野 総額167億2,933万円が計上

⇒ このうち児童虐待防止は2,566万2,000円

産後ケアセンターの設立準備 1億4,000万円

区が考える産後ケア事業とは

①赤ちゃんのいる生活に慣れるための援助事業である。

赤ちゃんへのコミュニケーションのとり方、母乳のあげ方、おむつ交換などの育児技術を身に付け、自信を持って在宅生活が送れる支援を行う。

②母親自身のセルフケア能力を提供する。

母親自身の身体のケアや赤ちゃんの世話などを相談や援助を受けながらも自分自身でできることを目指す。

③母親の仲間づくりや地域の子育て情報の提供を行い、母親の孤立を防ぐ。

施設利用中も地域の児童館やおでかけひろばなどの子育て情報を提供して、母子の閉じこもり予防を目指す。

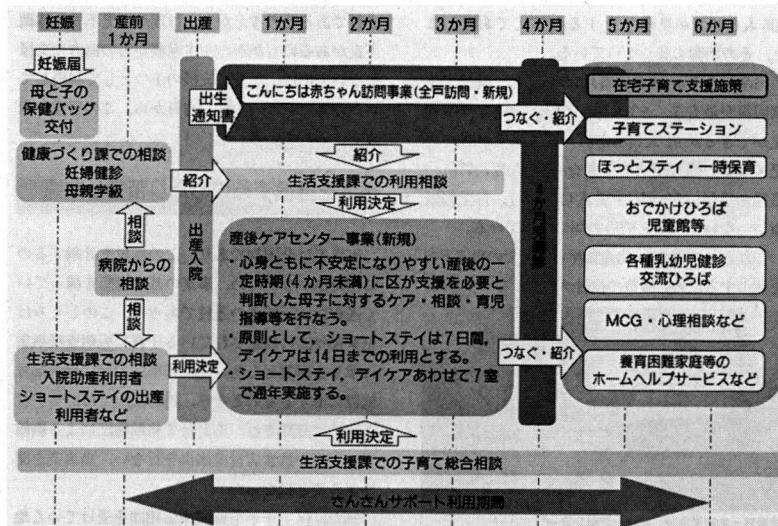
④育児不安や児童虐待危険の早期発見・対応により、悪化防止をめざす。

産前からの不安や産後直後の不安を早期に発見し、不安を解消するためのサービスの1つとして、施設を紹介する。また、24時間助産師が常駐してケアを行い、育児不安などの悩みについては臨床心理士が相談にのることで虐待予防を行う。



—Linking Thinking—

母子保健事業と産後ケア事業との連携について




出典)宮里和子ほか・武蔵野大学附属施設産後ケアセンター桜新町。助産雑誌, 62(5):437, 2008.



—Linking Thinking—

武蔵野大学における産後ケアセンター事業の取り組み 1



① 武蔵野大学では実習病院を持たない。
実践力のある看護職者をどう育てたらよいただろうか……。

② 現在「次世代育成政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」の分担研究者。何か、私にできることがあれば……。

③ 世田谷区で、産後早期の支援施設の準備計画があるらしい。

④ 母子の産後入院期間の短縮に伴うケア不足や家庭や地域の「子育て力」の低下が気になるなあ。(児童虐待防止)
母子保健活動をととして地域貢献したい。

⑤ 看護学教育の学習の場になればいいな。そうだ大学の総合企画部へ情報提供しよう!

看護学部長の篤き母子看護への想い

武蔵野大学における産後ケアセンター事業の取り組み 2

大学法人事務局の企画部門である企画部総合計画室に「産後ケアセンター開設検討ワーキンググループ」を設置。提供サービス内容の検討や経営収支の見通しなどを明らかにし、理事者会において審議のうえ承認され、応募。

事業運営者の決定

検討体制をさらに強化するため、産後ケアセンター開設検討ワーキンググループの上位組織として、「武蔵野大学産後ケアセンター設置準備委員会」を設立。委員長には学院長が就任。全学をあげての取り組みの体制。

2008年3月「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町」開設

武蔵野大学における産後ケアセンター事業の取り組み 3

武蔵野大学産後ケアセンター設置準備委員会の取り組み

1. 産後ケアセンターの基本経営理念の決定
2. 大学内での協力体制の構築
3. 産後ケアセンタースタッフの採用

委員会での基本方針を受けて

産後ケアセンター開設検討ワーキンググループの取り組み

産後の母体ケア・乳児ケアについて看護学部の協力を得て・・・

1. 産後ケアセンターの建築・設計・設備・備品などのハード面
2. ケータリング・廃棄物処理・リネン・消耗品の調達業者選定などのソフト面について、検討や選定

武蔵野大学における産後ケアセンター事業の取り組み 4

施設 鉄筋3階建(敷地460.68m² 延床面積828.61m²)
⇒居室15部屋, 食堂, 多目的室, 相談室, 事務室

運営 武蔵野大学が区有地を借り受け、施設建設をし、看護学部を中心に産後ケアセンターの運営にかかわる。
施設の居室15部屋中2階部分の7部屋を区の委託事業利用者
3階部分の8部屋を大学の自主事業利用者

利用料金: 母子ショートステイ 56,000円
母体ケア・乳房マッサージなどケア込1泊2日5食付き
母子デイケア 19,000円
母体ケア・乳房マッサージなどケア込1日2食付き
区委託事業利用者の場合
区が9割を負担することより
母子ショートステイ 5,600円
母子デイケア 1,900円



現状と課題

1. 利用しやすい施設にするために

利用者より「助産師による個別ケア・育児支援が今後の生活への自信となった」「ゆっくりと休養でき心身ともにリラックスできた」などの声が聞かれている。

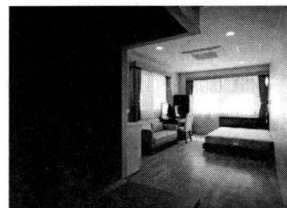
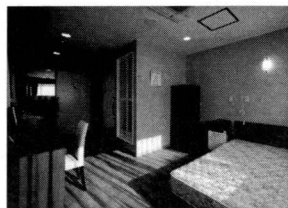
今後は、利用手続きや利用要件を検討し、対象者が利用しやすい施設にしていく必要がある。

2. さまざまな視点からの評価

産後ケアにおいて、利用者の満足度は助産師がどのような支援を行っていくのがよいか、さらに産後ケアセンターの利用後も続く子育て支援をどのように発展させていくのか、施設内外の専門職間の連携はどのようにしていくのか等々、産後ケアセンターの新たな試みについてさまざまな視点から評価を行う必要がある。そして、今後の産後ケアセンターの発展につなげる必要がある。

考察

今後も世田谷区と武蔵野大学の両方で検討しながら、対象者が利用しやすい施設にしていく必要がある。産後ケアセンターが「世代をつなぎ地域を再生するために」地域母子保健活動の中心として、地域に根づくことが重要であると考えます。



引用・参考文献

- 1) 宮里和子ほか:『世田谷区における先駆的事業「産後ケアセンター」における介入研究』. 78-95, (福島富士子:厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究 平成19年度総括研究報告. 2008.)
- 2) 宮里和子ほか:武蔵野大学附属施設産後ケアセンター桜新町. 助産雑誌, 62(5):432-441, 2008.
- 3) 宮里和子:行政と大学が協働する助産師活動—「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町」の助産師活動—. 保健の科学, 50(10):685-689, 2008.

参考資料 2

コンセプトマップ
児童虐待のない世田谷を目指して

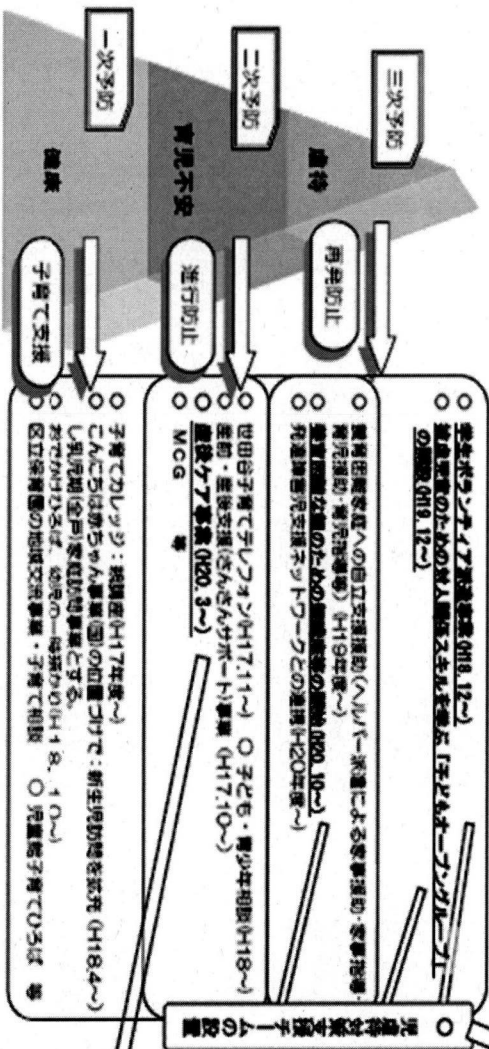
平成19年度からの重点施策

児童虐待のないまち世田谷をめざして

施策・事業とゾーン

- 予防から早期発見・対応・再発防止に向けた仕組み（1次予防から3次予防までの取り組み）
- 増え続ける児童虐待に対して、専門性のある人材投入で、効果的な介入ができる
- 育児不安や児童虐待の予防的介入のシステム化を目指す
- 平成21年度に施策・事業の評価を行い、「子どもと計画（平成22～26年度）」に反映する。

基本システム（世田谷区の児童虐待予防施策全体像）と主要事業



現状分析

- 世田谷区では、子ども計画や地域の親子クラブ等により、子育て支援から児童虐待予防までの連携を実施していたが、2次・3次予防の施策が少なかつたので新規事業を立ち上げ、平成19年度に、体系的なシステムとして重点施策として位置づけた。児童福祉法が改正され、平成17年度、児童虐待防止に関する相談窓口を各総合支庁子ども支援センターに設置し、相談・調査・対応等を行っている。窓口開設前の相談数は、これまで約458件の相談があったが、平成17年度窓口改正以降、相談件数は倍増し、区民への認知が広がり、新規相談、継続相談とともに増えている。

新規件数	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
児童虐待相談件数	377	377	373	485	514
児童虐待相談件数	458	610	906	884	1,023

- 児童相談所に対して、区では終了とするケースが少なく、全体の半数あるシステムでは、見守り続ける必要があるケースが多い。

児童虐待対策支援チーム

- チームメンバーの構成 15名（子ども部要支援児童担当課に所属）
- 役割 保健師、児童指導員・保育士・臨床心理士・児童相談所連絡員
- 児童相談所（ヘルパー）・学校
- 相談窓口である各総合支庁の子ども支援センターをバッキングアップする組織「児童虐待対策支援チーム」を平成19年度に設置した。
- 虐待対策支援センターや児童相談所との協力、同行的対応や調査等を実施する実施部隊として配置した。また、各種研修事業の運営・管理を行う。さらに、虐待ケース等の検証や施策や事業評価を行い、システムの見直しを行う。

子どもに対する事業

- 学生ボランティア派遣事業
- 小・中学生の被害者の学習支援と心理・精神的支援を、年齢の近い小学生・大学生が訪問して実施するもの
- 子どもオーソングラム（夏期学習支援）
- 学生ボランティア派遣事業と連動し、個別の対人関係ができてきたら小集団の対人関係ができるよう支援するもの

親に対する事業

- 養育困難な親のための個別指導等
- 相談室「グループワーク・個別カウンセリング」を通じて親の健康性と養育力を向上させるもの

産後ケア事業

- 事業目的
- 産後の不安定状態、育児等から産後の不安を受けられず、特に支援を要すると判断した母子に対し、一定期間の産後ケアや子育て支援により、心身ともに不安定にならぬよう産後の子育て支援を促し、児童虐待の未然防止につなげる。
- 事業概要
- 母子サポートステイ（1日3食、育児ケア、育児相談・指導、カウンセリング等を提供する。7日間で利用可能。利用者自己負担金は約1割で、1日あたり2,800円、所得により減額あり）
- 母子ケアグループ（1日2食、育児ケア、育児相談・指導、カウンセリング等を提供する。7日間で利用可能。利用者自己負担金は約1割で、1日あたり1,600円、所得により減額あり）
- さようだいのサポートステイ及び子育てグループ（母子サポートステイ・子育てグループ利用時にあわせて当該乳児の育児のサポートを必要に応じて実施）
- 実施にあたっての工夫・留意点
- 出産施設退院後から産後4ヶ月未満まで利用でき、出産後の母親の心身ケアや育児ケアを助産師が24時間体制で提供する。臨床心理士もおり、一人ひとりにあった支援計画に基づき、相談やカウンセリング等により不安を知らず、安心して子育てができるよう支援している。また、母親だけでなく、父親・家族も対象に、適切な育児に関する情報提供や育児指導を行い、育児環境の向上が図られるよう取り組んでいる。

参考資料 3

武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町（自主事業）のパンフレット

